

1. 局の役割と重点目標

局の役割

市民局は、戸籍、住民基本台帳等に係る窓口業務、国民健康保険・国民年金・後期高齢者医療等の社会保険制度や医療費助成制度の運用に係る業務のほか、市民の参画と協働の推進、地域・関係団体等が主体となりコミュニティづくりや地域防犯等の地域課題に取り組む市民活動への支援、市民館等市民集会施設の管理運営などのコミュニティ施策、人権・平和及び女性の活躍を推進する男女共同参画等に係る施策を担当しています。

局の重点目標

■ 市民生活に直結したサービスの提供

・行政事務の効率化と市民の利便性の向上を実現するため、マイナンバーカードの利用やインターネット・ICTの活用による行政手続きのオンライン化と窓口業務改革を推進する必要があります。

・社会経済情勢等に基づく行政課題に対応するため、適切かつ安定的な社会保険制度の運用を図る必要があります。

■ コミュニティ施策の推進

・市民の意見を市政に反映させるとともに、地域コミュニティの強化や地域力の向上を図るため、市民の参画・協働や地域コミュニティ施策を、関連部局とも連携して推進する必要があります。

■ 平和・人権・男女共同参画施策の推進

・「平和非核都市宣言」、「人権教育・啓発に関する基本計画」、「男女共同参画プラン」等に基づき広報・啓発を推進するなど、人権や平和に関する意識の醸成と、ジェンダー平等の実現等、一人ひとりの人権を尊重しあう社会づくり、多様なあり方を認め合える共生社会の形成に努める必要があります。

2. 令和6年度の重点事業

事業名称	事業内容
基幹業務システムの標準化	住基、国保をはじめ市民部の基幹業務システム標準化を進めます。導入にあたっては、既存業務フローの見直しのほかICT活用や一部業務の委託化も含めた効率的な事務執行体制の再構築も見据えた効率化の検討を並行して行います。
窓口開庁時間の見直し	窓口の利用者の実態調査、コンビニ交付・オンライン申請等の利用促進等を進め、できるだけ市民サービスを低下させずに、窓口時間の短縮を図ります。
国民健康保険証の廃止とマイナ保険証の利用促進	国民健康保険証の廃止に伴い、円滑に制度移行が進むよう制度周知やシステム改修等を実施するとともに、マイナ保険証の利用促進につながるよう、利便性について周知を行います。
市民交流センターと大学交流センターの共同運用による施策の活性化	市民交流センターと大学交流センターを再編整理しアクタ西宮で共同で運営することで、NPO・大学・地域団体と地域課題とのマッチングを図るとともに、実施事業や団体間の相互交流等による活性化を図ります。
防犯カメラの効果検証と適正配置の検討	市内に設置している約360台の防犯カメラについて、設置による効果を検証するとともに、移設等も含めた適正配置について地域住民の意見等を聴取し、警察等とも連携して検討します。
支所の行政機能の再配置と、地域振興機能の強化	支所等の行政機能の再配置の考え方を整理するとともに、地域振興機能の強化について検討し、行政窓口の適正配置と、地域課題解決に向けた体制整備を図ります。

3. 市民の皆様へメッセージ

職名	局長
氏名	堂村 武史

昨年4月に市民局長となり、地域での様々な行事で市民の皆様とお会いしてきました。地域行事がコロナ前に戻りつつあり、今年度も皆様とお会いできることを楽しみにしております。

今後も、市民の皆様にも最も身近な部署として、窓口サービスの改善や、地域コミュニティ、人権や平和などの施策を進めてまいります。

